９月定例記者会見　会見録

令和８年（2026年）９月15日（火）11:00～11:52　庁議室

質疑応答

■シェアサイクル「つくチャリ」の提供エリア拡大について

Ａ記者
「つくチャリ」について、利用者アンケートを実施したところ、拡大を望む要望が多数寄せられたとのことですが、このアンケートはいつからいつまで実施していましたか。また、回答数と要望がどのくらいあったのか教えてください。

都市計画部
令和６年度にアンケートを実施しました。回答者は700名で、18名から要望がありました。

Ａ記者
万博記念公園駅は科学万博記念公園へのアクセスがあまり良いとは言えず、歩くとすごく時間がかかる上に、研究学園駅からはバスが出ているため、必ずしも万博記念公園駅が科学万博記念公園への窓口にはなってないと思っています。今回「つくチャリ」を設置することによって、科学万博記念公園へのアクセス面の向上に対してどのような感触や効果があると考えていますでしょうか。

市長
おっしゃるとおり歩くには少し遠い距離だと思います。今回設置をすることによって、どのような形の移動が生まれるかについては、全部データを取ることができますので、データを見ながらどのような効果があるのかを確かめたいと思っています。非常に素晴らしい公園ですので、ぜひ多くの皆様に「つくチャリ」を使って来てもらえるとうれしいです。

Ｂ記者
「つくチャリ」を借りた人が、どのような動きをしているのか把握していますか。例えば、どこからどこまで移動したのかが分かるようにGPSを搭載していますか。

都市計画部
そこまでは把握していません。

Ｂ記者
アンケート結果を踏まえて新しく９か所を拡充するということでしょうか。

都市計画部
既存エリアの実績に鑑みると、駅を発着する利用が多く、アンケートでも万博記念公園駅に置いてほしいという要望があったので、万博記念公園駅に設置しました。

Ｂ記者
そもそも採算は取れていますか。

都市計画部
令和７年度実績では、全費用が約1,850万円で、収入が972万円なので、収支比率でいうと約53%です。

Ｂ記者
令和８年度の見込みは出ていますか。

都市計画部
出ていません。

Ｂ記者
市としては赤字でも構わないという形で続けていくのでしょうか。

都市計画部
自転車活用の推進や利用者の移動の利便性向上のために拡充していますので、ある程度の赤字は覚悟しながら進めています。

Ｃ記者
「つくチャリ」導入の経緯や導入の狙いを市長に伺います。

市長
自転車での移動の可能性について、つくば市はこれまでもずっと考えてきていまして、

サイクルコミュニティ推進室という自転車に特化した組織を作ったぐらい力を入れています。自転車での移動は健康に良く、環境にも優しく、楽しさもあり、私自身も自転車通勤していますが、移動手段として極めてパフォーマンスの高い乗り物だと常々感じています。一方で、普段街中で自転車に乗る機会がある人が多いかというと、まだそうなっていないと思いますので、機会を持つきっかけにしていきたいと思っています。また、公共交通の運転手不足は非常に深刻であり、全国的な課題にもなっていますが、公共交通で全てを賄うということは現実的では無くなっています。そのため、できるだけ市民が自転車で移動できるような環境を作っていくことは、市民の移動の確保という意味でも非常に重要だと思っています。このようなことを自治体が実施すると、想定利用者数を下回ることが多いと思いますが、幸いにして今のところ多くの方にご愛用いただいています。

C記者
今回、万博記念公園駅周辺に拡大されるということですが、導入してから課題も見えてきた頃かと思います。市長は今後の課題感をどのように捉えていますか。

市長
比較的うまくいっていると思っています。電動アシスト自転車ではなく、少し特殊な形になっていまして、初速を軽く感じやすい自転車で、そのことが功を奏していると思っています。色々な都市に行くと、シェアサイクルを必ず探すようにしていますが、下手すると半分以上は乗れない自転車が設置されていることを考えれば、選択としては良かったのかなと思っています。固定利用者が比較的多く、通勤や通学時のように日常の足として利用されるケースが非常に多いと感じていますが、趣味や街中観光のように、通勤や定性路線ではない形で使われていくことで、より広がっていくのではないかと考えています。その意味でも広報をもっと積極的にしていきたいです。

C記者
現在の料金設定は15分毎に77円だと思います。物価高もありますが、料金設定はこのまま据え置きでしょうか。

都市計画部
基本的にはこの料金設定のまま据え置きたいと考えています。

C記者
「つくチャリ」にはヘルメットがついていないと思いますが、自転車のヘルメット着用

についてはどうお考えですか。

市長
それがおそらく一番の課題だと思います。シェアサイクルを導入する際にもその議論を相当行ったのですが、様々なデータによると、ヘルメットがあることで自転車に乗らないという割合が非常に高いとのことでした。例えば自転車とヘルメットの一体化でいうと、他人が使ったヘルメットを触りたくないという声や、髪型が崩れてしまうという声があるので、なかなかヘルメットの着用までには至っていません。ヘルメットを携行してくださいということは書いてありますが、まだそこまでになっていないと思います。全国的な課題でもありますが、ヘルメットの着用が努力義務になったとはいえ、着用率は残念ながらまだかなり低いのが現状です。そのような中でシェアサイクルに乗るためだけに自分のヘルメットを持ち歩く方はそこまで多くないでしょうし、課題感を感じています。

■高エネ研南側未利用地に建設予定のデータセンター・GX戦略地域の認定について

Ｄ記者
経済産業省が先週発表したGX戦略地域第１弾のデータセンター集積型地域として県内ではつくば市と常総市が選ばれましたが、その受け止めを伺いたいです。

市長
非常にうれしく思っております。GX戦略地域は地域共生と脱炭素を進める国の枠組みですので、全国でも選ばれた箇所が少なかった中で、つくば市が入ることができたということは、脱炭素と地域共生の中でこれからデータセンターを進めていくにあたって、とても明るい材料だと思っています。

Ｄ記者
懸念があれば伺いたいです。

市長
GX戦略地域の認定についての懸念は特にありませんが、現在データセンターの建設についてご不安の声が出ているのは事実です。昨日も市議会で、不正確な情報によって市民の不安がいかに作られてしまっているかをかなり丁寧に説明させていただきましたが、正しい説明をしていくことによって、住民の皆さんのご不安を解消していくことができるのではないかと思っていますし、当然解消に努めていきたいと考えています。

E 記者
私の理解ではデータセンターの概要がこれまで市民にうまく伝わってないのではないかと思います。市が県を通じて経済産業省にGX戦略地域の申請をしたとのことですので、市が主導してデータセンターを整備する姿勢が鮮明になったと私は受け止めています。これまでもデータセンター建設への不安について様々な言及がありましたが、どの程度の規模のものをどこに建設するのかを、お話しできる範囲でいいので明らかにしていただきたいです。

市長
おっしゃるとおりだと思っています。私も今般の申請等について話したいのですが、国が先に公表するまでは各自治体での公表は控えてほしいと言われています。公表できないことについては大変申し訳ないと思っていますし、何も隠すことではないと思っていますが、例えばそれぞれの自治体で先買いに対する警戒等があると伺っていますので、国として公表できる段階になったときに市としても公表したいと思っています。

E 記者
今回、国の戦略地域の拠点に選ばれたのは、現在グッドマンジャパンによって大穂地区で建設が進んでいる物件でしょうか。それとも、現在建設を進めている地域でないものが既に計画されていて、そこが戦略地域の拠点に選ばれたのでしょうか。この点についてお答えいただけますでしょうか。

市長
大変申し訳ないのですが、具体的なエリア等についての公表を控えるようにということですので、私としても話したいところですが、御理解いただければ幸いです。

F 記者
日本データセンター協会のガイドラインが本当に守られているか政府が懸念を持っており、つくば市がGX戦略地域に認定された日と同じ日に、経済産業省や内閣府などで関係省庁連絡会議が開かれたと思います。その資料にはガイドラインが正しく守られているかどうかを関係自治体に聞くということが書いてあります。一般質問でも質問がありましたが、市長としては、グッドマンジャパンは日本データセンター協会のガイドラインを遵守しているという認識でしょうか。

市長
ガイドラインで一番重視しているのは、地域への説明や地域との共生です。ガイドライ

ンができたタイミングが非常に重要だと思っており、ガイドラインができたのは今年の５月です。そのタイミングで様々なことがガイドラインに具体的に記載されたので、それらを踏まえてグッドマンジャパンと話をして説明会の開催を要請しました。私たちとしては、地域の皆さんからの署名活動等の動きがある前から話をしていたのですが、そのようなことを通じて、地区の説明会も開催されるようになってきました。これは議会でも話しましたが、今回説明会を開催したことで全ての問題が解決したとは思っていませんし、まだ不安に思っている方が多くいらっしゃると思います。多くの方は特に気温上昇のことをご心配されていると思いますので、市議会ではっきりとその根拠の無さを指摘しました。そういったことも含めて、色々な説明を丁寧にした方が、住民の皆さんは安心するのではないかと事業者には話をしています。説明会の形にまで言及するつもりはありませんが、今後も必要に応じて必要な形で説明をしていただきたいと思っています。現状ではグッドマンジャパンはガイドラインに沿ってそれぞれの取組を始めているところだと認識しています。

Ｆ記者
議会の一般質問で言及があった、つくば市のガイドラインと協定の中身について伺います。今年中に作るということですが、柱はどのようになりますでしょうか。環境保全という形の柱になるのでしょうか。具体的にどのような柱になるのかを教えていただきたいです。

市長
その点について現在進めているところですが、基本的には日本データセンター協会や江東区、東京都のガイドラインを参考にしながら、地域と共生をして、住民の皆さんが安心できる体制をどのように作っていくのか、ということが大きな柱になると考えています。

Ｆ記者
一般質問でも話が出ていたので、都市型データセンターあり方検討会というのをご存知だと思いますが、住民の懸念材料として、建物の圧迫感、景観が損なわれること、排熱による気温上昇、熱中症のリスク、騒音、振動、低周波の健康被害、火災や事故のリスク、情報公開の不安等が挙げられていますが、それらに応える協定になるのでしょうか。それを担保するための数値目標は入るのでしょうか。

市長
現在ガイドラインの策定を進めていますので、協定の内容はガイドラインに基づいたも

のになると考えています。個別の項目を具体的にどうするかについては、現在内部で検討しているところですので、お答えを差し控えさせていただきます。

E 記者
施設の概要や整備のスケジュールをお答えできないというのは、立場もあると思うので理解しましたが、1,000メガワット級の大規模なデータセンターがつくば市内にできることで、つくば市民にどのようなメリットがあるのかを市長のお言葉でご説明いただければと思います。

市長
データセンターは全国の自治体がこぞって誘致を進めていますし、立地決定を記者会見で発表しているものもありました。私は未来に必要な産業だと思っていますし、税収面でも好循環を呼ぶものだと思っています。そういう意味で今回のGX戦略地域に選ばれたということは、現在データセンターについて皆さんがご不安に思っているような地域との共生であったり、国としても進めている脱炭素であったり、そういったものとあわせて進めていくことができる形になります。今回の認定は、データセンターの立地を進めていく上で、より住民に安心してもらえるものになっていく期待感を持っています。具体的に申し上げると、議会でも答弁をしましたが、税収面で言えば、仮に１棟で1,000億円の投資があったとして、稼働後最初の年には１棟分でおよそ10億円の固定資産税収入が想定されます。人件費について人事院勧告によって今年度も恐らく大きな支出金額が積み重なることが予想され、物価上昇によって建設費も大変高騰しており、財政状況が厳しい中で、自治体は財源を生み出すことをしない限り、予算が組めない状況になってきています。そういった意味では、１棟分でそのような規模の税収増が想定され、今回は最大で1,000メガワット規模になるという状況ですので、地域への貢献は、非常に大きいのではないかと思っていますし、それがきちんと住民に還元されることを意識して取組を進めていきたいと思います。

G 記者
市長は、常陸大宮市が国からの文献調査受け入れを検討している核のごみの件と同じようなロジックで発言されている気がします。地方自治体は基本的に税収を増やしたいので、核のごみを受け入れたり、原発施設を誘致したりしたいということだと思うのですが、市長としては迷惑施設に関係なく税収を増やしたいということでしょうか。

市長
データセンターが迷惑施設というのはどういうことでしょうか。

G記者
今指摘されている点を踏まえれば、はっきり言って迷惑施設だと思います。

市長
例えばどのような点ですか。

G記者
気温上昇の問題、電力消費の問題、排ガスの問題です。

市長
気温について私が昨日議会で答弁した内容等は聞いていただいていますか。

G記者
聞いていません。

市長
では是非ご確認いただければと思いますが、私はデータセンターを迷惑施設とは思っていません。自治体に様々な恩恵をもたらすものだと思っていますし、危険性があるようなものでもありません。データセンターが数多く立地している印西市に行かれたことはありますか。立地状況を是非見ていただきたいと思いますが、データセンターの道路を挟んだ向かい側には住宅街があります。その住宅地からのグッドマンジャパンへのクレームは今まで１件もないと聞いています。現在印西市では、駅前のど真ん中の土地で、しかもマンションの目の前にデータセンターが設計されているため、景観の問題として運動が起きています。データセンター自体が迷惑施設という考えは根本から現状を誤認されているのかなと感じます。

G記者
勉強が足りなかったかもしれません。先程から市長は業界のガイドラインと言っていますが、それは全国にそういうものを作りたい会社のためのガイドラインであって、原発で言えば電気事業連合会のガイドラインみたいなものだと思います。そのようなものを地域の人は信用するはずがないと思います。ガイドラインとは作る側の論理であって、作ったものがどのくらい周辺地域に環境影響があるかを、肝心のグッドマンジャパンは説明していないわけです。説明していないというのは説明できないということではないでしょうか。もし私がそこの社長だったら堂々と説明します。説明したくないというのは逃げているということです。このような状況をどう思いますか。新聞によると、周辺

地域の特定の住民に対してご馳走するから集まってくれと説明し、ほかの人が話を聞きたいと言ったら、あなたはだめだと言われたということです。説明したくないわけですよね。以前から市長は公開説明をしてほしいとグッドマンジャパンに話をしていると言っていますが、全然聞いてないですよね。市長の言うことも聞かず、周辺地域に正確に説明もしたくない。それは何か問題があるから説明したくないのではないでしょうか。

市長

日本データセンター協会の立ち上げにはそもそも国が関与していますし、ガイドラインは東京都や江東区のような自治体も作っています。私はずっとそういったものを参考にしながら進めていると話しています。そして、企業として説明してほしいということはもちろん伝えています。さらに、これも議会で話しましたが、印西市のデータセンターを見てないのであれば、実際に行ってどういう状況かをまずはご自身の目で見ていただいてから様々なお話をしていただくといいのかなと思っています。印西市にあるグッドマンジャパンのデータセンターを見に行かれた方から連絡がありまして、チラシに記載されていることと全然違ったという話を実際に聞きました。地域にとっても非常に良い施設になっていて、中心部ではアメニティ施設や広場があり、イベントが日々行われていて、つくばにもこういうものをぜひとも欲しいと地元の方からご連絡をいただくぐらいの状況になっています。そういったことも含めて、正しく色々なものを見ていただければありがたいと思います。

G記者

ぜひ見てみたいと思います。ただ、印西市のデータセンターの場合は建屋がせいぜい１棟とか２棟だと思います。大穂地区では報道によると20棟作ると言っていますので比較にならないと思います。

市長

印西市にはデータセンターが１棟や２棟ではなく、（グッドマンジャパンだけでも）300メガワットありますので、数としてはもっとあります。つくば市の具体的な棟数については、事業者としてはまだイメージを持っている段階に過ぎないと思いますので、いずれ公表されていくと考えています。

G記者

市長が行政指導しているのに、事業者は公開説明会を一切開いていません。「今作っている１棟で建設は終わりで、指摘されている残りの19棟は作らないため、皆さんが心配している20分の1しか環境問題は生じません」と説明すればいいだけの話で、説明をし

ないからどんどん疑問が膨らんでいるのだと思います。はっきり説明すればいいのではないでしょうか。説明したくないし、できないのではないでしょうか。

市長
私どもは働きかけを行っていますし、それに基づいて対面の説明会も開催をしてもらい、継続して話をしています。データセンターが設置をされていくことは非常に望ましいことだと思っていますので、１棟でやめるのでは全く意味がわかりませんし、そういう計画ではないと認識しています。

Ｇ記者
ご馳走を並べて説明するというのはよほど後ろめたいことがあるということではないでしょうか。例えば、記者会見でご馳走付きというのは、言うことを聞いてくださいということだと思います。明らかに中立的ではないと思います。自分のところに取り込みたいということで、このようなものは説明会とは言えないと思います。

市長
これも議会でお答えしていますが、私自身もその説明会については違和感がありました。その点は伝えてあります。

Ｇ記者
この問題は地域の方が心配しているようなので、業者にきちんと説明してもらい、疑問を解消していかないといつまでも問題が続くことになると思います。市長が言っても業者が言うことを聞かないということであれば、それはしょうがないとは思います。

市長
データセンターで熱中症が増えるというような不正確な情報を出すのではなく、できる限り正しい情報を報道していただきたいと切に願います。

Ｃ記者
一般質問を全て聞くことはできていないのですが、市民団体の方が、市に対して公開説明会の開催を求める請願を出されていると思います。説明会開催の形は言及しないとのことですが、市として説明会を開催する予定はあるのでしょうか。

市長
あくまでも事業者によって進められている事業ですので、現時点で市として説明会をす

ることは考えていません。請願については、議会の皆様が判断されることですので、状況を注視したいと思っています。

Ｃ記者
市民の方は排熱による気温上昇をとても気にされており、市長も一般質問の答弁で、「データが違う」とおっしゃっていたかと思いますが、改めてその点をもう一度ご説明いただけますでしょうか。

市長
一例を挙げると、２人の議員さんが、海外の論文によると、データセンター周辺では２度から９度気温が上昇しているという内容をチラシで出されていました。私が驚いたのはそのようなことを平気でご自身のチラシに書いてしまうことです。この「２度から９度の上昇」というのが書かれているのは、衛星画像をもとにした過去20年間のデータから、地表面にどのような温度変化があったのかを見ている論文で、ケンブリッジ大学が出しているものです。地表面の温度が２度上がったとして、どれぐらい気温が上がるかと言えば、国土技術政策総合研究所の研究データによると、仮に地表面温度が10度から15度上がっても、1.5メートルの高さの気温に対する影響は、0.5度から１度の気温上昇に留まり、地表面の温度上昇の10分の1以下しかないことが分かっています。これは真夏の暑い日にアスファルトの温度が50度やそれ以上になっても、気温が50度にならないのと全く同じ理屈です。チラシに地表面ということが書いてあるかを探してみたのですが、全くそういう説明もなく、あたかもつくば市全体の気温が大きく上昇するようなことが書かれており、非常に愕然としました。そのようなものを見たら、住民は不安になるのが当然ですので、本来は全く比較すべきでない状況のデータを根拠として出していくのはいかがなものかと思っています。２度気温が上がったという別の論文のデータを組み合わせてチラシを出されていましたが、その論文は、気温が46度あるようなアリゾナの砂漠にあり、多くは空冷式という古いタイプで、外にそのまま高熱を放出するような形のデータセンターを対象としたものです。その論文では逆に気温が下がっている地点もあることが示されていたのですが、そのことについては言及がありませんでした。あらゆる前提条件が違うものを、一部を切り取って、ただ不安を煽るようなものを出されているのではと思いますし、実際にそれを見て心配されている方に「本当に気温が９度も上がってしまうのですか」と言われたことがあります。そういう意味で、事実と違う情報に対して地域の方が大変な不安感を抱いてしまうことをとても危惧しています。そのようなチラシを出された２人の議員さんに、次のチラシではきちんと訂正して、正しく事実を伝えてほしいとお願いしましたが、それに対して答えはありませんでした。そういった情報が出るまでは、それほど不安に感じられる方は多くなかったと思います

し、熱中症が増えると研究者が言っているという記事もありましたが、そのような非常に不正確な内容が広がっていくことで、不安を抱いている住民の皆さんがいらっしゃることがとても良くない状況だと思っています。

■つくばエクスプレスの延伸について

H記者
つくばエクスプレス（TX）の延伸について伺います。先月17日に土浦市をはじめとする６つの市町によって、TX土浦延伸の期成同盟会が設立されました。土浦市側の説明によると、つくば市にもこの同盟会の参加を呼びかけたところ、つくば市長からかどうかは分かりませんが、今は東京延伸の方が優先との理由で参加を辞退されたということでした。そのあたりの事実関係の確認と、現時点で土浦方面や茨城空港方面へのTXの延伸について、市長のお考えをお聞かせください。

市長
様々な動きがあることは伺っていまして、これまでの記者会見でずっとお答えしているとおりです。交通政策審議会答申にも載っている東京方面延伸について極めて重要なタイミングだと認識しており、沿線自治体と連携して要望活動等を進めているところです。私たちとしては、まずは東京方面延伸に全てのリソースを集中させたいということもありますし、結果として都市鉄道という言葉が骨太の方針に掲載されるところまで至っていますので、この動きを進めていきたいと考えています。

H記者
同盟会への参加を辞退されたという事実の確認もさせていただきたいです。

市長
正式にどんな依頼があってどのような形でお答えしたかが分かりませんので、「依頼を受けて辞退をした」という表現で正しいかどうかの確認をしたいと思います。※

※令和８年５月25日に土浦市副市長から当市副市長に対し、TX土浦延伸期成同盟会設立に関する事前説明及び参画の打診がありました。当市としては、沿線自治体一丸となって交通政策審議会答申にも位置付けられている東京駅延伸の実現に向けて集中的に取り組んでいることから、当該同盟会への参画は難しい旨をその場で回答しました。

■高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地選定における常陸大宮市の文献調査受け入れについて

Ｅ記者
常陸大宮市が８月31日に核のごみの最終処分場の文献調査の受け入れを国から打診された件です。距離が離れていますが、県内で最も人口を抱える自治体の長として、常陸大宮市に核のごみの最終処分場ができる可能性があることについて、所感をお聞かせいただけますでしょうか。

市長
常陸大宮市の鈴木市長におかれましては、国からの申し入れに対して大変重く難しいご判断を迫られていると思いますし、その思いは察するところです。同じ県内の自治体の長としての立場から言えば、大前提として常陸大宮市で定められた意思決定のプロセスがありますので、それを私としては尊重し、注視していきたいと思っています。議会の皆さんもいろいろな形で賛否を出されていて、まだもう少し情報を得たい、市民の声を聞かないと判断できないという率直な意見を出されている議員さんもいらっしゃるようですので、議論を注視していきたいと考えています。

■生活保護事務に関する不適正事案について

Ｆ記者
昨年11月に生活保護を担当していた市職員が、県による監査への虚偽報告に対して、虚偽公文書作成罪でつくば警察署に告発をしたのですが、現在どうなっているかという報告は受けていますか。

総務部
警察の方からお話は特段いただいていない状況です。

■STEAMコンパスについて

Ｅ記者
つくば市の教育環境の取材の際に、「STEAMコンパス」というものが2018年度から行われていて、相当程度浸透していると聞きました。研究者が小学校、中学校に行って話す機会があるという、まさにつくば市らしい取組だと思いますが、STEAM教育を始めた狙いと効果を市長に伺いたいです。

市長

一番重要なことは、「科学の街つくば」の資源を子どもたちの学びにつなげることだと思っています。ずっとデータを見てきていますが、就任直後には「科学の恩恵を感じていない」という市民が約５割を占めていました。大学や研究機関に期待することとして、「学校と連携した科学教員を充実してほしい」という市民からの声がありました。つくば市には日本で最も多くの研究機関が集積しており、23,000人の研究従事者がいますので、「本物」の科学技術に触れられる環境が整っていますし、それを進めている最先端の研究者から直接学ぶことができる環境があります。そういったことを背景に、つくば市の教育大綱にも「問いから始める学び」を掲げています。子どもたち自身が「なぜ」とか「どうして」という疑問からスタートして、研究者と一緒に考え、経験を積むことが子どもたちの学びにとってとても大きな意味があると思っています。「本物」の研究者に直接会って話すという実体験が得られて、その中で子どもたちの好奇心が刺激されたり、科学技術に対する興味や関心が育まれたり、論理的思考力や多角的なものの見方が生まれたりすることは非常に良いことだと思っています。AIから簡単に答えらしきものが得られるようになってしまった中で、相対的に自分で考える機会というのは減ってきてしまっていると思いますので、研究者と一緒に自分の頭で考えるという経験の価値もより高まってきているのではないかなと思っています。

終了